

投資信託の日米比較



一般社団法人 投資信託協会 副会長専務理事
大久保 良 夫

米国の公募投資信託の純資産残高は約19兆ドル、日本は約99兆円であり、日本のほぼ20倍である。家計の金融資産に占める割合も高い。投資対象の中核である米国の株式市場が長期的に堅調に推移し、投信が全般的に良いパフォーマンスを上げてきたことが主因だが、そのほかの要因も見逃せない。米国の事情について、私見を述べて、ご批判を仰ぎたい。

第一に、米国の投信は個人退職勘定（IRA）や確定拠出年金（DC）の導入を契機に飛躍的に発展した。2015年にはその純資産額全体の46%がこれらの勘定の受け皿となっている。投信を保有している家計のうち、80%は勤務先の退職年金プランを通じて保有し、そのうち約半数がこれに加えて自身で投信を更に保有していると推定されている。米国では現役世代が退職後に備えた資産形成に投資信託を活用しており、45歳～64歳の年齢層では投信保有世帯の割合が半数を超えている一方、65歳以上の保有世帯割合は相対的に低い（米国投資信託協会調べ）。日本では高齢者世帯ほど保有世帯割合が高く（70歳以上の世帯で27.1%）、若年世代になるほど低い（投資信託協会アンケート）。日米の投信保有者層の年齢構成の違いは、選好される商品性や保有期間等にも大きな違いを生んでいる。